

仙台市保育士資格等取得支援事業費補助金交付要綱

(平成28年3月25日子供未来局長決裁)

(趣旨)

第1条 この要綱は、保育士増加を図り、子どもを安心して育てることができる体制整備及び子ども・子育て支援新制度の円滑な実施を図るため、第2条に規定する補助事業者に対し、保育士資格及び幼稚園教諭免許状の取得に要する経費を予算の範囲内で補助するものとし、その交付については、仙台市補助金等交付規則(昭和55年3月31日仙台市規則第30号。以下「規則」という。)に定めるほか、必要な事項を定めるものとする。

(補助対象者)

第2条 本補助金は、平成29年4月17日雇児発0417第2号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「保育士人材確保事業の実施について」の別紙1「保育士資格取得支援事業実施要綱」(以下「保育士資格取得支援事業実施要綱」という。)及び平成27年5月21日初等中等教育局長裁定「教育支援体制整備事業費交付金実施要領」(以下「教育支援体制整備事業費交付金実施要領」という。)に基づいて行う、次の事業の対象者(保育士資格等取得支援事業実施要綱又は教育支援体制整備事業費交付金実施要領に定める対象者をいう。以下同じ。)並びに対象施設(保育士資格取得支援事業実施要綱又は教育支援体制整備事業費交付金実施要領に定める対象施設をいう。)を運営する法人を補助事業者とする。

- (1) 認可外保育施設保育士資格取得支援事業
- (2) 保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業
- (3) 保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業

2 補助金の交付を受けることができる者は、次の各号に掲げる要件に該当するものとする。

- (1) 申請者が個人の場合にあっては、本市の市税を滞納していないこと
- (2) 申請者が個人以外の場合にあっては、法人の市民税及び事業所税に係る市長に対する申告(当該申告の義務を有する者に限る。)を行い、かつ、本市の市税を滞納していないこと
- (3) 暴力団等と関係を有していないこと
- (4) 仙台市内に住所を有すること

(補助金の算定方法)

第3条 本補助金は、次の各項により算出する。この場合において、事業ごとに算出された補助額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

- (1) 別表に定める事業ごとに、同表に定める対象経費の実支出額の合計額と、総事業費から寄付金その他の収入額(学校法人及び社会福祉法人の場合は、寄付金収入額を除く。)を控除した額とを比較して少ないほうの額を選定する。
- (2) 別表に定める事業ごとに、前項で選定された額と同表に定める補助基準額の合計額とを比較していずれか少ない方の額を補助額とする。

(事業実施計画書の提出等)

第4条 本補助金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、事業の対象者が、児童福祉法(昭和22年法律164号)第18条の6に基づき厚生労働大臣の指定する保育士を養成する学校その他の施設又は幼稚園教諭を養成する大学の受講を開始した日の属する年度内に、仙台市保育士資格等取得支援事業実施計画書(様式第1号)を、市長に提出しなければならない。

2 市長は、仙台市保育士資格等取得支援事業実施計画書を受理した場合、内容の審査を行い、本補助金の対象の可否を速やかに決定するものとする。

3 市長は、前項により本補助金の対象と認めた場合には、当該事業実施計画を承認し、当該申請者に通知するものとする。

(交付の申請)

第5条 本補助金の交付申請は、前条の規定による承認を受けた後、必要書類を添えて別表に定める日までにを行うものとする。

2 規則第3条第1号に定める書類は、仙台市保育士資格等取得支援事業費補助金交付申請書(様式第2号)による。

3 規則第3条第2号に定める書類は、仙台市保育士資格等取得支援事業費補助金所要額内訳表(様式第11号)による。

(交付の決定)

第6条 市長は、前条の規定による申請が適当であると認めたときは、仙台市保育士資格等取得支援事業費補助金交付決定通知書(様式第3号)により、補助金の交付の決定をし、当該申請者に通知するものとする。この場合において、市長は必要があると認めるときは条件を付すことができる。

(交付の条件)

第7条 規則第5条の規定により付する条件は次のとおりとする。

(1) 前条の交付の決定を受けた補助対象者(以下「交付決定事業者」という。)は、補助対象事業の内容の変更(軽微な変更を除く。)、若しくは、補助対象事業を中止し、又は廃止をする場合においては、仙台市保育士資格等取得支援事業費補助金変更交付申請書(様式第4号)により申請を行うものとする

(2) 市長は、前項の申請があった場合には、その内容を審査し、適当と認めた場合には、交付の変更について決定をし、その内容及びこれに付した条件を仙台市保育士資格等取得支援事業費補助金変更交付決定書(様式第5号)により交付決定事業者に通知するものとする。

(3) 市長は、前各号に定める条件のほか、補助金の交付の目的を達成するため必要な条件を付することができるものとする

(市税の滞納がないことの確認等)

第8条 第2条第2項第1号及び第2号に規定する要件は、市長が申請者の同意に基づいて市税

の納税状況を調査することにより確認するものとする。ただし、申請者が、市税の滞納がないことの証明書（交付申請日前30日以内に交付を受けたものに限る。）を提出した場合はこの限りではない。

（市税の取扱い）

第9条 第2条第2項第1号に規定する市税とは、個人市民税（地方税法第319条第1項の規定より普通徴収の方法によって徴収されるものに限る。）、固定資産税、軽自動車税、都市計画税とする。

2 第2条第2項第2号に規定する市税とは、個人市民税（当該法人が仙台市市税条例第22条各項の規定に基づき、特別徴収義務者に指定されている場合に限る。）、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、事業所税、都市計画税とする。

（実績報告）

第10条 交付決定事業者は、補助事業終了後別に定める期間内に、仙台市保育士資格等取得支援事業費補助金実績報告書（様式第6号）に関係書類を添えて市長に提出するものとする。

（補助金の額の確定及び交付）

第11条 市長は、前条の補助金実績報告書の提出があったときは、補助の要件及び当該報告に係る書類を審査し、補助事業の成果が補助金の交付の決定内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、補助金の額を確定し、仙台市保育士資格等取得支援事業費補助金確定通知書（様式第7号）により、申請者に通知するものとする。

2 市長は、前項の規定による補助金の額を確定した後に、補助金を交付するものとする。

（交付決定の取消し等）

第12条 市長は、交付決定事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取消することができる。

（1）虚偽その他不正の手段により補助金の交付の決定又は交付を受けたとき

（2）補助金の交付決定の内容又は条件に違反したとき

（3）事業を遂行する見込みがなくなったとき

（4）事業を中止したとき。この場合、申請者は仙台市保育士資格取得等支援事業費補助金交付決定対象事業中止届（様式第8号）により届出なければならない

2 前項の取消しを行なったときは、理由を付して仙台市保育士資格等取得支援事業費補助金交付取消通知書（様式第9号）により通知するものとする

（補助金の返還）

第13条 市長は、前条第1項の規定により交付決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しにかかる部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めてその返還を命じるものとする。

(完了報告)

第14条 交付決定事業者は、申請者が保育士証の交付又は幼稚園教諭免許状の交付を受けた後、勤務を開始した月の属する月の末日までに、仙台市保育士資格等取得支援事業完了報告書（様式第10号）に関係書類を添えて市長に提出するものとする。ただし、やむを得ない理由により当該期日までに提出できない場合は、この限りではない。

(帳簿等の整理)

第15条 補助金の交付を受けた者は、補助事業にかかる収入及び支出を明らかにした帳簿等の証拠書類を整備し、10年間保存しなければならない。

(その他)

第16条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、こども若者局長が別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、平成28年3月25日から実施し、平成27年4月1日から適用する。
- 2 仙台市認可外保育施設保育士資格取得支援事業助成金交付要綱（平成25年11月1日子供未来局長決裁）は、平成27年3月31日で廃止する。ただし、認可外保育施設保育士資格取得支援事業のうち、平成26年度末までに採択したものについては、なお従前の例によるものとする。

附 則（平成30年12月6日改正）

この改正は、平成30年12月6日から実施し、平成30年4月1日から適用する。

附 則（令和元年5月13日改正）

この改正は、令和元年5月13日から実施し、令和元年5月1日から適用する。

附 則（令和3年7月1日改正）

この改正は、令和3年7月1日から実施し、令和3年7月1日から適用する。

附 則（令和5年1月18日改正）

この改正は、令和5年1月18日から実施し、令和4年4月1日から適用する。

附 則（令和5年3月29日改正）

この改正は、令和5年3月29日から実施し、令和5年4月1日から適用する。